

Title	特集：韓国経済発展の歴史的条件：1960年代日本との比較を中心に：序
Sub Title	Korean economic development in the 1960s and 1970s : a comparative study with Japan's high-growth period : preface
Author	柳沢, 遊(Yanagisawa, Asobu)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2016
Jtitle	三田学会雑誌 (Mita journal of economics). Vol.109, No.2 (2016. 7) ,p.159(1)- 161(3)
JaLC DOI	10.14991/001.20160701-0001
Abstract	
Notes	特集：韓国経済発展の歴史的条件：1960年代日本との比較を中心に
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20160701-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

特集：韓国経済発展の歴史的条件

——1960年代日本との比較を中心に——

柳沢 遊*

[コンファレンスの概要]

日時 2015年8月19日9時—20日15時

場所 慶應義塾大学三田キャンパス南館4階 会議室

論題 韓国経済発展の歴史的条件——1960年代日本との比較を中心に——

I部 韓国産業発展の諸相と諸条件

- ・原朗（東京大学名誉教授）「日韓会談と日韓国交正常化」
- ・李相哲（聖公会大学校教授）「韓国輸出支援政策の形成（1954–60年）」
- ・李明輝（梨花女子大学校教授）「金利現実化措置以降の韓国企業金融の変化」
- ・宣在源（平澤大学校教授）「新規設備の定着と技術革新——1960年代韓国の機械工業」
- ・徐文錫（檀国大学校教授）「韓日国交正常化前後における韓国綿紡織工業の発達」
- ・裴錫滿（高麗大学校 HK 研究教授）「対日請求権資金と韓国の造船業」
- ・丁振聲（韓国放送通信大学校教授）「POSCO の初期操業段階における技能労働者の確保と養成——1970年代を中心に」（2015年12月に申請者に送付された研究論文）
- ・金子文夫（横浜市立大学名誉教授）「日韓条約以降の日韓経済関係——段階区分と構造変化」

II部 高度成長期日本の産業政策

- ・山崎志郎（首都大学東京教授）「高度成長期の生産・投資調整」
- ・渡邊純子（京都大学教授）「通産省の産業調整援助政策——石炭鉱業の経験」

* 慶應義塾大学経済学部
Faculty of Economics, Keio University

- ・植田浩史（慶應義塾大学教授）「機械工業振興臨時措置法と『自動車部品工業』」
- ・丁振聲（韓国放送通信大学校教授）「総括コメント」

コンファレンスの概要と特徴

本ミニコンファレンス（東アジア経済史シンポジウム）では、2015年が日韓基本条約締結50年である事実を踏まえ、1970年代以降に本格化する韓国の経済発展・社会構造変化の歴史的前提出がいかにして形成されたのかというテーマを採択した。当該テーマに詳しい日本人研究者5人、韓国人研究者5人がそれぞれ研究報告を行い、丁振聲（韓国放送通信大学校教授）、呂寅満（韓国江陵原州大学校教授）の各氏が「コメント」を行った（その後、12月末に、丁振聲氏からPOSCOの労働力に関する研究論文をお送りいただいたので、本コンファレンス特集号に掲載することとした）。呂寅満江陵大学校教授は、韓国側の報告の日本語通訳を担当し、各報告に関する質疑・討論の日本語訳・韓国語訳を行った。

このコンファレンス開催の前提として、3冊の共同研究成果が存在したことを指摘したい。原朗・宣在源編著『韓国経済発展への経路——解放・戦争・復興——』（日本経済評論社、2013年）および原朗編著『高度成長始動期の日本経済』（日本経済評論社、2010年）、原朗編著『高度成長展開期の日本経済』（日本経済評論社、2012年）がそれである。約10年におよぶ研究交流を続けてきた原朗・山崎志郎を中心とする現代日本経済史研究会のメンバーと韓国側の産業史研究会のメンバーが、「1960年代の韓国経済と日本」という論題で、今回研究交流を行うことになったのである。

韓国の経済発展のなかで、とくに造船業、綿紡織業、金融業の展開とそれを支えた朴正熙政権の輸出振興政策と金融政策、対日請求権資金の使途が、主たる研究対象となり、1960-70年代の日韓経済関係の変遷とともに、活発な討議が展開された。韓国経済発展の始動期であった1960-70年代前半は、日本経済でも韓国経済でも工業発展の時代であったが、両国にとっての「1960年代」の時代の意味が大きく異なっていたことが改めて浮き彫りになった。韓国人研究者からは、1960年代の産業発展の実態とその条件を考察し、アメリカの援助政策をはじめとした国際的枠組みの重要性、産業発展の「インフラ」といえる企業家養成、技術者供給、重層的な金融構造（私金融市場）における資金調達のメカニズムなどが強調された。たとえば、造船業では、対日請求権資金が、とくに沿岸中小型漁船の建造などの分野で大きな役割を發揮したが、船舶輸入代替は実現できなかったことが明らかにされた。また、植民地期に設備輸入のあった韓国紡績業では、日本・韓国の繊維産業への位置づけの差異があり、国交回復後にただちに紡績業での日韓の協力がみられない事実を指摘した。当初は、産業比較史的接近と経済関係史的視角の双方から10本の研究報告が準備されたが、とりわけ「韓国経済発展」の初期的条件とそれをささえた国際的枠組み、植民地期以来の関係をもつ「日本経済」要素の産業ごとの意味変化についての議論を深化させることができたことが、大きな収穫であった。総じて1960年代において、日韓の経済協力は、一部の分野をのぞいてあまり緊密でなく、冷戦体制下で発効されたアメリカの経済援助の位置が大きいことが、韓国側の諸報告から明らか

かにされた。日本と韓国との緊密な経済交流は、むしろ1970年代に入って多様な分野で進展を示すことが、日本側の金子文夫報告を含めて明らかにされたといえよう。日韓国交回復にいたる交渉過程を解明した報告をふくめて、1960—70年代の日韓関係を、「市場の論理」で説明することは困難な側面があり、むしろ、アメリカの東アジア戦略および日本の「戦後国際経済への復帰」の歴史的文脈のなかで把握することの重要性が示唆された。日本側の研究報告では、高度成長期の産業政策の段階的変化、政策手段の変遷、産業ごとにもつ意味の差異、政府と企業を媒介する中間的利益団体の重要性などが指摘された。一方で、日韓基本条約の締結は、1970年代をふくめた長期的視点に立った場合には、日本の戦後賠償政策の一環に位置づけられ、韓国の経済発展に一定の役割を果たしていることが、第2次大戦後の交渉過程の糾余曲折をあとづけた原朗報告をはじめとして、金子文夫・襄錫満の諸報告から明らかにされた。これらの新しい知見は、本コンファレンスの諸報告が、韓国・日本の個別産業の動態史・金融史・対外交渉史に内在して実証分析を行った結果発見されたものであり、上記の3冊の研究成果と同様に、実証的な研究手法を徹底した点に、本コンファレンスの方法上のメリットがあった。

こうして、今回の特集号では、総計11本の研究論文と「総括コメント」を掲載することができた。

本コンファレンスでは、日本側では、投資調整政策、石炭産業政策、機械工業振興臨時措置法についての研究報告を配置し、産業発展と日本政府の役割についての問題提起を行った。本コンファレンスの内容と論点については、丁振聲教授の「総括コメント」（本誌所収）による的確な指摘を参考されたい。本特集号は、2015年8月のミニコンファレンスをもとに、部分的に加筆・補充した論文が掲載できたことを、11人の執筆者に感謝申し上げたい。

本ミニコンファレンスが起点となり、複雑な歴史的経緯を有する日韓経済関係の変遷、日本と韓国の経済発展の特質について長期的視野と比較史的視点に立った歴史学的省察が両国の経済史研究者の協力・共同によってさらに進展することにより、「アジアの時代」の源流を解明するとともに、現在と将来の日韓関係のあるべき姿を展望する契機となることを期待している。最後に、本ミニコンファレンスへの援助を惜しまなかった慶應義塾経済学会への感謝を申し上げる。